

全国児童福祉主管課長会議

説明資料

平成27年3月17日（火）

雇用均等・児童家庭局

(説明資料 目次)

【総務課・虐待防止対策室】

1. 平成27年度における社会保障（子ども・子育て支援）の充実について	1
2. 安心こども基金における事業の平成27年度予算案の取扱い等について	2
3. 児童虐待防止対策について	
(1) 児童虐待の現状等について	4
(2) 児童虐待による死亡事例等について	4
(3) 児童相談所及び児童福祉司について	5
(4) 児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化について	6
(5) 要保護児童対策地域協議会について	7
(6) 児童虐待防止対策に関する副大臣等会議のとりまとめ等について	7
(7) 居住実態が把握できない児童に対する今後の対応について	10
(8) 児童虐待防止対策の推進について	11
(9) 児童虐待防止に係る広報啓発の取組について	13
4. 子育て支援員について	14
5. 子ども・子育て支援の充実のための研修・調査研究事業の推進について	15
6. 児童福祉施設等の整備及び運営等について	
(1) 児童福祉施設等の整備について	16
(2) 児童福祉施設等の運営について	21
(3) 児童福祉施設等の防災対策について	25
(4) 社会福祉施設等におけるアスベスト対策について	28
7. 児童福祉行政に対する指導監督の徹底について	
(1) 児童福祉施設等に対する指導監査の実施について	30
(2) 措置費等の施設運営費の適正化について	30
8. 被災した子どもへの支援について	32

【総務課・虐待防止対策室：関連資料】

(資料1) 平成27年度の社会保障の充実・安定化について	35
(資料2) 平成27年度における「社会保障の充実」の考え方	36
(資料3) 平成27年度における「社会保障の充実」(概要)	37
(資料4) 子ども・子育て支援の充実	38
(資料5) 平成27年度における子ども・子育て支援の「量的拡充」と 「質の改善」項目(案)	39
(資料6) 安心こども基金における事業の平成27年度予算案の取扱いについて	40

(資料7) 児童虐待の現状等について	41
(資料8) 児童虐待による死亡事例等について	43
(資料9) 児童相談所及び児童福祉司について	44
(資料10) 児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化について	45
(資料11) 要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）について	46
(資料12) 児童虐待防止対策に関する副大臣等会議のとりまとめ等について	49
(資料13) 居住実態が把握できない児童への今後の対応について	51
(資料14) 児童虐待対策の推進について	52
(資料15) 「子育て支援員」について	57
(資料16) 子育て支援員研修の体系	58
(資料17) 子ども・子育て支援対策推進事業費補助金について	61
(資料18) 次世代育成支援対策施設整備交付金の概要	62
(資料19) 児童福祉施設等の耐震化の状況について	63
(資料20) 被災者健康・生活支援総合交付金について	64

【少子化対策企画室関係】

1. 子ども・子育て支援新制度について	69
2. 地域子育て支援拠点事業について	71

[少子化対策企画室：関連資料]

(資料) 子ども・子育て支援新制度について	73
-----------------------	----

【家庭福祉課・母子家庭等自立支援室関係】

1. 社会的養護の充実について	
(1) 平成27年度予算案における社会的養護の充実について	95
(2) 里親支援等の推進について	97
(3) 施設における家庭的養護の計画的推進について	100
(4) 要保護児童等の自立支援の充実について	101
(5) 児童自立支援施設における学校教育の導入について	103
(6) 社会的養護を担う人材確保について	103
(7) 施設運営の質の向上について	104
(8) 被措置児童等虐待について	106
(9) 措置費交付要綱等の改正について	107
(10) 児童福祉施設入所等児童等に係る臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金関係の事務処理について	107

2. 児童養護施設等の整備について	
(1) 児童養護施設等の小規模化等について	108
(2) 児童養護施設等の耐震化の推進について	109
3. ひとり親家庭等への自立支援について	
(1) ひとり親家庭等の自立支援対策の推進について	110
(2) 「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」の見直しについて	110
(3) 相談・支援体制について	111
(4) 就業支援について	112
(5) 子育て・生活支援について	119
(6) 養育費確保等について	120
(7) 児童扶養手当及び母子父子寡婦福祉資金貸付金について	122
4. 子供の貧困対策に関する大綱について	
(1) 子供の貧困対策に関する大綱について	126
(2) 厚生労働省における主な施策（平成27年度予算案）	126
5. 配偶者からの暴力（DV）対策等の婦人保護事業について	
(1) 指定都市における婦人相談所の設置について	127
(2) 婦人保護施設の施設長に係る年齢要件の廃止について	127
(3) 人身取引対策行動計画2014の策定について	128
(4) 配偶者からの暴力を理由とした避難事例における臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金に係る関係事務処理について	129
(5) 婦人保護事業の実施等について	130

[家庭福祉課・母子家庭等自立支援室：関連資料]

（資料1）社会的養護の現状	135
（資料2）社会的養護の平成27年度予算案	137
（資料3）社会保障の充実	140
（資料4）児童養護施設等の職員配置の改善	141
（資料5）民間児童養護施設等の職員給与の改善	143
（資料6）児童養護施設等入所児童への学習支援の充実	144
（資料7）里親支援の体制整備について	146
（資料8）里親等委託率の推移	147
（資料9）里親トレーニング事業について	149
（資料10）里親等委託率の最近9年間の増加幅の大きい自治体	151
（資料11）里親支援専門相談員配置状況	152
（資料12）登録里親数、委託里親数、委託児童数	153
（資料13）ファミリーホームの実施状況	154
（資料14）新生児等の新規措置の措置先（平成25年度）	155
（資料15）乳児院退所後の措置変更先（平成25年度）	156
（資料16）民間養子縁組あっせん事業の状況について	157

(資料17) 家庭的養護推進計画と都道府県推進計画	159
(資料18) 児童養護施設の設置状況	161
(資料19) 乳児院の設置状況	162
(資料20) 情緒障害児短期治療施設の設置状況	163
(資料21) 自立支援の充実について	164
(資料22) 自立援助ホームの実施状況	166
(資料23) 児童養護施設退所児童等に対する社会復帰支援事業について	167
(資料24) 退所児童等アフターケア事業一覧	168
(資料25) 母子生活支援施設の設置状況	169
(資料26) 児童家庭支援センター運営事業の実施状況	170
(資料27) 児童自立支援施設の設置状況	171
(資料28) 児童自立支援施設学校教育実施（導入）状況	172
(資料29) 社会的養護関係施設の第三者評価基準見直しのポイント	173
(資料30) 平成27年度 国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所 研修日程（案）等	174
(資料31) 平成27年度地域手当の支給割合	176
(資料32) ひとり親家庭等の自立支援策の体系	177
(資料33) ひとり親家庭等福祉対策関係の平成27年度予算案	178
(資料34) 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する 基本的な方針の見直し（案）について	182
(資料35) 母子・父子自立支援員の設置状況	183
(資料36) 総合的な支援のための相談窓口の整備	185
(資料37) 就業支援策の推進について	186
(資料38) ひとり親家庭の就業支援関係の主要な事業	187
(資料39) 母子家庭の母等の自立支援関係事業の実施状況等（平成25年度実績）	188
(資料40) ひとり親家庭の子育て・生活支援関係の主な事業	196
(資料41) 平成25年度母子寡婦福祉資金貸付金の償還率について	197
(資料42) 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還に係る取組状況について	199
(資料43) 子どもの貧困対策の推進に関する法律（概要）	202
(資料44) 平成27年度 厚生労働省 主な子供の貧困対策関連施策	203
(資料45) 子供の貧困対策に関する施策について（平成27年度予算案） （内閣府・文部科学省・厚生労働省等）	205
(資料46) DV被害者等自立生活援助モデル事業（概要）	208
(資料47) 婦人相談所の設置権限等の指定都市への移譲について	209
(資料48) 婦人相談所等における人身取引被害者の保護の状況	210
(資料49) 婦人保護長期入所施設（かにた婦人の村）運営要領	213
(資料50) 国立保健医療科学院 研修会（概要）	214
(資料51) 平成25年度 婦人保護事業 実施状況報告（概要）	215
(資料52) 婦人相談所ガイドライン（平成26年3月31日発出）	218
(資料53) 平成25年度 婦人保護事業概要	240
(資料54) 平成26年度 DV対策関連事業 都道府県別実施状況	248

【育成環境課・児童手当管理室関係】

1. 放課後児童対策について	
(1) 放課後子ども総合プランの推進について	249
(2) 放課後児童クラブの基準関係について	249
(3) 放課後児童クラブ運営指針（案）について	251
(4) 放課後児童クラブ関係・平成27年度予算案の概要	252
(5) 放課後児童クラブにおける安全確保について	257
2. 児童厚生施設の設置運営について	
(1) 児童館、児童センターの運営について	260
(2) 民営児童館に対する財政支援措置について	261
(3) 子ども・子育て支援新制度における児童館の活用について	262
(4) 児童館、児童センターに係る整備費への国庫補助について	262
3. 児童委員及び主任児童委員について	
(1) 円滑な児童委員・主任児童委員活動について	264
(2) 関係機関との連携について	265
4. 母親クラブ等の地域組織活動等について	266
5. 児童福祉週間について	267
(1) 趣旨について	
(2) 児童福祉週間の標語について	
(3) 児童福祉週間の事業展開について	
6. 児童福祉文化財の普及について	268
7. 児童手当について	269
(1) 児童手当制度について	
(2) 関係機関の連携について	
8. 放課後子ども総合プラン等に関する文部科学省の取組について	270
(1) 放課後子ども総合プランについて	
(2) 土曜日の教育活動について	

【育成環境課・児童手当管理室：関連資料】

（資料1）政府における放課後対策に関する主な経緯	271
（資料2）「放課後子ども総合プラン」の全体像	272
（資料3）「放課後子ども総合プラン」の推進	276
（資料4）平成26年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況 （5月1日現在）	287
（資料5）放課後児童クラブの概要	307
（資料6）放課後児童クラブの基準について	310

(資料7) 放課後児童指導員に係る都道府県認定資格研修ガイドライン(案) の概要	311
(資料8) 放課後児童指導員に係る都道府県認定資格研修認定者名簿管理 システム(案)の概要	319
(資料9) 放課後児童健全育成事業を行う事業者の届出について	323
(資料10) 放課後児童クラブ運営指針(案)	324
(資料11) 放課後児童クラブ関係・平成27年度予算案の概要	348
(資料12) 放課後児童クラブにおける利用者負担について	355
(資料13) 児童館ガイドラインについて	356
(資料14) 「民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会」報告書の概要	357
(資料15) 円滑な児童委員・主任児童委員活動について	358
(資料16) 社会保障審議会推薦児童福祉文化財について	359
(資料17) 平成27年度における児童手当制度について	360
(資料18) 放課後子ども総合プラン等に関する文部科学省の取組について	361

【子育て世帯に対する臨時特例給付措置支給業務室関係】

○ 子育て世帯臨時特例給付金について	381
--------------------	-----

【子育て世帯に対する臨時特例給付措置支給業務室：関連資料】

(資料) 子育て世帯臨時特例給付金の概要	387
----------------------	-----

【保育課・幼保連携推進室関係】

1. 待機児童解消加速化プランの推進について	
(1) 加速化プランの進捗と更なる展開に向けて	389
(2) 保育所等整備交付金の創設について	390
(3) 保育対策総合支援事業費補助金の創設について	391
2. 保育士確保プランについて	
(1) 必要になる保育士数について	392
(2) 必要になる保育士を確保するための新たな取組について	392
(3) 従来の保育士確保施策の更なる推進について	393
(4) 処遇改善について	393
(5) 保育士試験の年2回実施の推進について	393
3. 保育士就職促進対策集中取組月間について	394
4. 保育所の耐震化の促進について	395
(1) 耐震化の状況	
(2) 耐震化工事について	

5. 地域子ども・子育て支援事業について（保育関係）	
（1）延長保育事業について	397
（2）病児保育事業について	397
（3）一時預かり事業について	398
（4）延長保育事業等の適正化について	399
（5）多様な事業者の参入促進・能力活用を図るための取組について	399
6. 平成26年度の地方からの提案等に関する対応方針について	400
7. 子どもの預かりサービスの安全確保について	
（1）届出制等の対象範囲の在り方について	401
（2）指導監督指針及び指導監督基準の在り方等について	401
（3）マッチングサイトへの対応の在り方について	401
（4）情報提供等の在り方について	402
8. 保育所等利用待機児童数調査について	403
9. 保育所等における安全管理及び事故防止について	404
10. 税制改正について	405

【保育課・幼保連携推進室：関連資料】

（資料1）待機児童解消加速化プラン	407
（資料2）保育士確保プラン	413
（資料3）保育士就職促進対策集中取組月間について	449
（資料4）保育所の耐震化の状況	457
（資料5）延長保育事業について	468
（資料6）病児保育事業について	469
（資料7）一時預かり事業について	470
（資料8）平成25年度特別保育実施状況	471
（資料9）平成25年度障害児保育の実施状況	477
（資料10）平成26年度の地方からの提案等に関する対応方針について	480
（資料11）子どもの預かりサービスの安全確保について	482
（資料12）保育所等利用待機児童数調査について	484
（資料13）教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会中間 取りまとめについて	485
（資料14）特定教育・保育施設等における事故の報告等について	508
（資料15）税制改正について	518

【母子保健課関係】

1. 地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化について	
（1）妊娠・出産包括支援事業の展開について	525

(2) 不妊に悩む方への特定治療支援事業の見直しについて	526
(3) 女性健康支援センター事業について	527
(4) 不妊専門相談センター事業について	527
2. 妊婦健康診査について	528
(1) 妊婦健康診査の公費負担の状況調査について	
(2) その他	
3. HTLV-1母子感染対策の推進について	530
4. 習慣流産等（いわゆる不育症）に対する支援について	530
5. 子どもの心の診療ネットワーク事業について	530
6. 児童虐待防止医療ネットワーク事業について	531
7. タンデムマス法による新生児マス・スクリーニングについて	531
8. 妊娠期から育児期に係る支援体制の充実について	
(1) 妊娠について悩む者が相談しやすい体制の整備等について	531
(2) 乳幼児健診の未受診者の受診勧奨について	532
9. 「健やか親子21」について	533
(1) 「健やか親子21（第2次）」の推進と母子保健計画策定について	
(2) 「健やか親子21」の全国大会について	
(3) マタニティマークについて	
10. 新たな小児慢性特定疾病対策について	
(1) 小児慢性特定疾病の医療費助成について	534
(2) 小児慢性特定疾病児童等の自立に向けた支援について	534
(3) 小児慢性特定疾病登録管理システムの開発及びデータ運用の実施について	534
(4) 小児慢性特定疾病対策の所管部局の変更について	535
11. 平成27年度乳幼児栄養調査の実施について	535

[母子保健課：関連資料]

(資料1) 妊娠・出産包括支援事業の展開	537
(資料2) 不妊に悩む方への特定治療支援事業	539
(資料3) 妊婦健康診査の公費負担の状況について	542
(資料4) 離島に居住する妊婦が健康診査を受診するための交通費等の支援 について	543
(資料5) 習慣流産等（いわゆる不育症）に対する支援について	544
(資料6) 母子保健医療対策等総合支援事業の実施状況	545
(資料7) 都道府県別の主な母子保健指標等	548
(資料8) 健やか親子21の最終評価（概要）について	549

(資料9) マタニティマークに関する取組の状況調査の結果	552
(資料10) 小児慢性特定疾病の医療費助成の概要	554
(資料11) 小児慢性特定疾病児童自立支援事業の概要	555
(資料12) 平成25年度小児慢性特定疾患治療研究事業の実施状況	556
(資料13) 平成25年度未熟児養育医療給付の実施状況	557
(資料14) 平成27年度乳幼児栄養調査の実施について	558

【職業家庭両立課関係】

○ 仕事と家庭の両立支援対策の推進について	
(1) 仕事と家庭の両立支援の推進について	559
(2) 改正次世代育成支援対策推進法に基づく企業の取組について	559
(3) ファミリー・サポート・センター事業について	560
(4) 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金について	561

[職業家庭両立課：関連資料]

(資料1) 仕事と家庭の両立支援対策の概要	563
(資料2) 育児・介護休業法の概要	564
(資料3) 次世代育成支援対策推進法の概要と改正のポイント	565
(資料4) 次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク	566
(資料5) 都道府県別一般事業主行動計画の届出及び認定状況	567
(資料6) ファミリー・サポート・センター事業の概要	568
(資料7) 平成27年度両立支援等助成金(案)	569

【障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室関係】

○ 障害児支援の充実について	571
----------------	-----

【政策統括官付情報政策担当参事官室関係】

○ 社会保障分野における番号制度の導入について	581
-------------------------	-----

【参考資料】

1. 平成26年度雇用均等・児童家庭局補正予算の概要	603
2. 平成27年度雇用均等・児童家庭局予算案の概要	605
3. 平成27年度児童福祉関係主要行事等予定表	615
4. 施策照会先一覧	619

